

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・障害者の職場に障害者職業生活相談員を配置し、コミュニケーションを図っている。 (障害者雇用優良事業所として高齢・障害・求職者支援機構より理事長表彰を受賞)					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7			
	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・各ハラスメント窓口を設置済み。 ・外部講師によるハラスメント教育を実施。 (厚生労働省のくるみん認定、長野県の職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得)					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1		
	3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有。 ・毎月の労務状況を集計し、安全衛生委員会において、現状把握・対策の検討をし、実施している。							8.5 8.8											
	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人労働者は在籍していないが、今後を見据えて、調査外国人安心ネットワークに参加して情報収集に努めている。				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3										
	5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・社員向けの労働安全衛生講習会の実施。 ・安全トロールを毎月実施して問題点を洗い出し、改善状況の確認も毎月実施。 ・リスクアセスメントを実施し、危険個所の対策を実施。		3					8											
	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるよう対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスカウンセラー、電話相談、産業医、社内相談員の各窓口を設置。 ・外部講師(労働安全協会)による教育を計画的に実施。		3																
	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・障害者が働きやすい職場作りを推進。 ・65歳までの再雇用制度、65歳以上の高齢者の継続雇用制度も導入済み。				5.1 5.5		8.5	10.2 10.3											
	8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・新入社員研修、昇格者研修、階層別研修、安全衛生教育、専門分野教育、技能教育などを教育訓練体系図に沿って実施している。		4	5.5		8	9												
	9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・人事考課規程、賃金規程等の整備済み。 ・契約社員については業務別の時給テーブルを作成。			5.5		8.5	10.2 10.3												
	10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・35歳以上の従業員は生活習慣病予防検診、5臓器エコ一検査、眼底検査を取り入れ。 ・インフルエンザ予防接種の社内接種を実施。 (経済産業省より健康経営優良法人2018、2019の認定)		3				8												
環境	11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・環境ISO規格に基づき、廃棄物の分別ルールを設定し、ルール通りの分別を実施。 ・法定通りの廃棄物処理、マニフェストの管理、報告を実施。									11.6	12.4		14.1						
	12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・個別に集計したちEMS使用エネルギーに換算し、分析を実施。					7.3				13									
	13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・フロン排出抑制法に基づき、定められた機器の点検を実施。				7.2 7.3					12.4	13.3								
	14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令、条例等で規制されている有害化学物質を把握し、社内で使用している禁止物質や使用抑制物質は代替品に変更するなどの対応を実施。		3.9		6.3				11.6	12.4									
	15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・法令や環境ISO規格に基づいたルールを設定し、ルール通りの運用を心掛けている。				6.6						15								
	16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・リデュースを考慮した加工を実施(最小の材料で製品を製造する弊社独自技術のカシメ接合方法)。 ・切削油、鉄くず、紙資源の再利用を実施。									12.5	14.1								
	17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・水の使用量を毎月管理。 ・蛇口に節水コマなどを蛇口に取り付けて節水を実施。			6.4 6.6															
カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
公正な事業慣行	18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001:2015を取得している。		3.9		6	7				12	13.3	14	15						
	19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・環境方針を社内展開し、また、ホームページ上でも情報開示。									12.6									
	20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・太陽光パネルを設置し、発電した電気は社内の照明等に利用。					7.2				13									
	21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・電炉メーカーでスクラップから製造した鉄材料を使用。									12.2	13	14	15						
	22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・贈賄防止方針を作成し、社内インターネットに開示。 ・社内の打上窓口を設置。																16	16.5	
	23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・贈賄防止方針を作成し、社内インターネットに開示。 ・社内の打上窓口を設置している。																	16	
	24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許を複数取得。 ・外部講師による知財についての教育を実施。						8.2 8.3	9											
	25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報および特定個人情報保護規定を作成して管運用中。 ・マイナンバーについては、社内に特別室を設置して、管理。																	16	
	26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・顧客要求および当社ISO規定に沿って紛争鉱物の調査を実施。																	16	
	27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・贈賄防止方針を作成し、社内インターネットに開示。 ・社内の打上窓口を設置。 ・ [予定] サプライヤーとの取引規程に人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止などを明記していく。				5		8	10	12	13	14	15	16	17					
製品・サービス	28	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001、IATF16949、ISO14001の認証を取得し、それらに副ったマネジメントシステムを構築。		3.9								12.4								
	29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001、IATF16949の認証を取得し、それらに副ったマネジメントシステムを構築。						9												
	30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・弊社独自技術の「カシメ接合方法」は、省資源・省エネ・省廃棄物を実現する加工法であり、顧客にも積極的に提案中。				6					12	13	14	15						
	31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・高齢者向け低侵襲治療や医療費削減に																		

地域貢献	33	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の学校に教育用機器の寄付を実施。 ・諏訪陸上競技協会に継続的な寄付を実施。 ・ロータリークラブに加入し、ボランティア活動及び寄付活動をしている。	4	11	14	15	17
34	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・【予定】地域産の原材料が使用できるようになれば、優先して使用する。	8	9	11	12	13	
35	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念及び目標を各職場に掲示。期初や年初などの機会に社員にむけて発信している。	8	9				17
36	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令順守を経営方針に掲げ、法規制の洗出し、遵守確認を隨時実施。						16
37	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・総務部、ISO事務局がその役割を任命され、担当している。						16
38	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・株主、従業員、購買先、金融機関は利益を確保し、仕事量及び雇用の安定化を図ることを期待している。全ての利害関係者は、法規制を順守すると共に、地域環境に対する汚染の予防、気候変動に対する予防的対応、資源・エネルギーの合理的な使用を通して環境パフォーマンスを継続的に向上させることを期待している。						16 17
39	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ISOに副ったリスクマネジメントプロセスを構築。 ・内部及び外部コンサルタントを含めたリスクアセスメントを実施し、対策を講じている。						16
40	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・内部の課題、外部の課題を把握し、自社の目標を設定。						16
41	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・各種事故や災害に対してBCP、手順書、行動表を作成し、定期的に訓練を実施。			9	11	13 13.1	16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・経営幹部を対象に経営幹部研修を実施。			8	9		17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
子育て中の女性の再就職支援	・長野県案件の「子育てママの就業相談会～再就職にころの準備～」、「～子どもと一緒に～おやこで会社見学会」への協力			5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
コンプレッサーの省エネ検討	・IoTを用いて、コンプレッサーの稼働状況を監視して、使用電力量を減らすための対策を実施中。（漏気対策）					7.3							13					

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
 - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）